

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

1. 海外・国内客員研究員の調査研究活動

2012年度には、海外客員研究員7名（有給6名、無給1名）及び国内客員研究員2名を受け入れた（2011年度からの継続を含む。）。

（1）海外客員研究員

【有給】

氏名	国名	所属機関(邦訳)	調査課題	滞在期間
Gao Xiaoping (高小萍)	中国	中国財務省財務科学研究所准上級研究員	Rural Governance and Supply of Public Services in Rural Area –Based on the Lessons from Japan and Other Countries	2012.4.23- 2012.11.18
Chheang Vannarith	カンボジア	カンボジア平和協力研究所(CICP)部長	Tourism and Regional Integration in Southeast	2012.7.13- 2013.1.20
Somchai Preechasinlapalun	タイ	チェンマイ大学法学部准教授	Constructing Thai Customary Constitution	2012.11.30- 2013.3.29
Shamshad Ahmad Khan	インド	防衛研究分析研究所(IDSA)研究助手	India-Japan Political and Economic Engagement between the Entrepreneurial Interests and Strategic Objective	2012.11.30- 2013.2.28
Krishnarajapet Vidyaranya Ramaswamy	インド	インディラ・ガンディ開発研究所教授	Understanding the “missing middle” and Employment Dynamics in Indian Manufacturing: A Study of Formal Sector Manufacturing in India	2012.8.27- 2013.2.26
Scarlett Cornelissen	南アフリカ	ステレンボッシュ大学政治学部教授	The Corporate Social Responsibility Practices of Asian Multinational Corporations in Southern Africa: A Comparative Analysis	2012.10.15- 2013.3.26

【無給】

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
----	----	----	------	------

Sun Hyang (宣 響)	韓 国	知識經濟部技術・ 標準院素材・ナノ 標準課課長	The Development of the Analytical Toolbox for an Economic Impact of Standards	(前年度か らの継続) 2012.4.1- 2012.6.30
--------------------	-----	-------------------------------	--	--

(2) 国内客員研究員

氏 名	所 属	調 査 課 題	滞在期間
小田 尚也	立命館大学政策科学部 教授	農村電化および労働移動から見るインドの地 域・階層間格差：ビハール州の事例より	2012.9.26- 2013.9.25
奥田 聡	亜細亜大学アジア研究 所教授	北東アジアの地域経済(特に韓国経済および地域 経済連合に係わる諸課題)の動向に関する研究	2013.2.8- 2014.3.31

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所業務に対する支援等を行う一般海外調査員、また、それらに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2013年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ664人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

(人)

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	28	53	81
東 南 ア ジ ア	78	118	196
南 ア ジ ア	14	47	61
中 東	25	27	52
ラテンアメリカ	17	28	45
ア フ リ カ	12	21	33
オ セ ア ニ ア	7	12	19
C I S ・ 東 欧	7	6	13
北 米	40	66	106
西 欧	41	17	58
合 計	269	395	664

2012年度中に帰国した海外研究員は、次の10名(海外調査員5名、海外派遣員5名)

である。

〔海外調査員〕（5名）

佐々木智弘（中国）、星野妙子（メキシコ）、久保研介（インド）、鈴木有理佳（フィリピン）、梅崎 創（シンガポール）

〔海外派遣員〕（5名）

荒神衣美（ベトナム）、高橋和志（米国）、後閑利隆（ベルギー）、中西嘉宏（米国）、岸 真由美（ケニア）

2013年4月1日現在の海外研究員総数は13名（海外調査員6名、海外派遣員7名）で、その派遣地、調査研究課題、受入機関（邦訳名）及び任期は次の通りである。

（1）海外調査員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関（邦訳名）	任期
安倍 誠	ソウル （韓国）	韓国の産業発展と技術者の育成	対外経済政策研究院	2011.6.14- 2013.6.13
清水 達也	リマ （ペルー）	アンデス地域における農産物流通の構造変化	ペルー社会科学研究所	2011.7.26- 2013.7.2013
田村 暁彦	北京 （中国）	中国人民元のレート調整更には国際化に向けた今後の対応に関する分析	中日長期貿易協議委員会	2011.7.27- 2014.7.26
川上 桃子	台北 （台湾）	後発工業国企業によるイノベーションのメカニズム	中央研究院社会学研究所	2012.3.30- 2013.9.30
	サンフランシスコ （米国）		カリフォルニア大学バークレー校バークレー国際経済ラウンドテーブル	2013.10.1- 2014.3.29
寺本 実	ハノイ （ベトナム）	ドイモイ期ベトナムの「福祉レジーム」構築	社会学研究所	2013.3.29- 2014.3.28
	ホーチミン （ベトナム）		南部持続可能な発展研究所	2014.3.29- 2015.3.28
熊谷 聡	クアラルンプール （マレーシア）	マレーシア経済の現状と課題：中進国の畏回避に向けて	マレーシア経済研究所	2013.3.30- 2015.3.29

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査研究課題	受入機関(邦訳名)	任期
ケオラ・スックニラン	ルンド (スウェーデン)	ラオスにおける経済統合、輸送コスト及び産業立地	ルンド大学東・東南アジア研究センター	2011.10.15- 2013.10.14
湊 一樹	ニューデリー (インド)	インド後進州における有権者の政治意識と政党組織の戦略に関する実証的研究ーウッタール・プラデシュ州の事例	経済成長研究所	2012.1.15- 2014.1.14
町北 朋洋	コペンハーゲン (デンマーク)	イノベーションを支える組織のデザインに関する実証分析	コペンハーゲン・ビジネススクール・アジア研究所	2012.5.9- 2013.4.30
	スタンフォード (米国)		スタンフォード大学経済学部	2013.5.1- 2014.5.8
竹内 孝之	台北 (台湾)	台湾の国際的地位をめぐる党派対立と収斂の可能性	中央研究院台湾史研究所	2012.6.30- 2014.6.29
塚田 和也	バンコク (タイ)	タイの農村土地市場に関する実証分析	タマサート大学経済学部	2012.7.31- 2014.7.30
丁 可	南京 (中国)	中国の産業高度化と日系中小企業の役割	南京大学国際経済貿易学部	2012.9.27- 2014.9.26
佐藤千鶴子	ケープタウン (南アフリカ)	南アフリカ農業部門における黒人の経済力強化：ワインと砂糖産業の事例研究	ウエスタンケープ大学貧困・土地・農業研究所	2013.2.22- 2015.2.21

3. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

(1) ASEAN ロードショー「FTA シンポジウムーASEAN・東アジアの経済統合に向けて」

- ①開催日時：2012年4月27日(金) 14:30～18:30
- ②場 所：ザ・プリンス パークタワー東京 コンベンションホール
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)
- ④参加者：企業・団体、省庁、在京大使館、大学・研究機関、マスコミ等249名

開会挨拶：西村英俊（東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）事務総長）

基調講演

1. 「ASEAN の地域経済統合の概要と現状」
リム・ホン・ヒン（アセアン事務局次長）
2. 「広域経済統合の経済効果」
ガネシャン・ウィグナラジャ（アジア開発銀行研究所（ADB）研究部長）
3. 「東アジアにおけるサプライチェーン・ネットワーク」
木村福成（ERIA チーフエコノミスト/慶應義塾大学経済学部教授）
4. 「ASEAN の広域経済統合への取組に関する現地日本企業の見解」
末松正夫（デンソー・インターナショナル・アジア本部最高執行責任者兼上級副社長）

パネル・ディスカッション

【モデレーター】 白石 隆（アジア経済研究所長）

【パネリスト】 ASEAN 経済大臣、浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）、
ハンク・リム（シンガポール国際問題研究所上級研究員）

閉会挨拶：ブンソン・テーリヤーピロム（タイ商業大臣）

貿易・投資促進等を目的として、2012年4月25日～28日にかけて実施された「ASEAN ロードショー」に参加し、アジア経済研究所は「FTA シンポジウム－ASEAN・東アジアの経済統合に向けて」を主催し、ASEAN を中核とした包括的経済連携（RCEP）の有用性及び議論の進展状況に関し、関係者のみならず広く一般への周知を図る目的をもって開催した。

本シンポジウムでは、西村英俊 ERIA 事務総長による開会挨拶の後、ASEAN 事務局リム次長による「ASEAN の地域経済統合の概要と現状」、ADB ガネシャン研究部長による「広域経済統合の経済効果」、ERIA チーフエコノミストであり慶應義塾大学の木村経済学部教授による「東アジアにおけるサプライチェーン・ネットワーク」、デンソー・インターナショナル・アジア本部の末松正夫最高執行責任者兼上級副社長による「ASEAN の広域経済統合への取組に関する現地日本企業の見解」と題する同社の FTA 戦略等に関し、それぞれ講演した。

パネル・ディスカッションでは、アジア経済研究所白石 隆所長をモデレーターとし、ASEAN を代表して経済大臣、早稲田大学大学院の浦田秀次郎教授及びシンガポール国際問題研究所ハンク・リム・上級研究員がパネリストとして登壇し、TPP に対する ASEAN 側の見方、ASEAN 各国の相互コネクティビティ（連結性）などを巡って、活発な意見交換が行われた。

（2）国際シンポジウム「21世紀における太平洋の海上権力」

- ①開催日時：2012年5月25日（金）13:30～16:40
- ②場 所：日本貿易振興機構5階ABC会議室
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所
- ④参加者：企業・団体、省庁、在京大使館、大学・研究機関、マスコミ等92名

開会挨拶：林 哲三郎（ジェトロ理事）

基調講演

1. 『『海洋の陸地化』と太平洋の21世紀』

塩田光喜（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ主任研究員）

2. 「太平洋諸島の開発、地政学的位置づけとそこに住む人びと」

ニコ・ベズニエ（アムステルダム大学社会学・人類学部教授）

パネル・ディスカッション：「21世紀に向けて太平洋はどのように変容していくか」

【モデレーター】 佐藤 寛（研究企画部長）

【パネリスト】 東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授）、細井義孝（国際協力機構資源開発アドバイザー）、黒崎岳大（太平洋諸島センター（PIC）次長）、ニコ・ベズニエ、塩田光喜

第二次世界大戦後、太平洋の島々は米国を軸にオーストラリア・ニュージーランド、日本といった地域安全保障同盟に組み込まれてきた。ところが、1980年代後半からパプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジーが独自の地域同盟を作るなど、その枠組みからの自立を図った。さらに近年、中国が太平洋島嶼諸国への貿易・ビジネス・援助攻勢を始めた。21世紀に入り海底鉱山、海底油田、海底ガス田の開発が本格化し、島々はEEZ（200海里排他的経済水域）をてこに、海洋底を領土化しようとしつつある。

「第6回太平洋・島サミット」（5月25-26日、於：沖縄県名護市）の機会を捉え、本シンポジウムでは、太平洋をめぐるパワー構造の変動、日本がとるべき戦略について議論を行った。

（3）世界エイズデー特別シンポジウム「ウィルスとの闘いの最前線：世界を動かす現場力」

①開催日時：2012年11月29日（木）13:00～17:00

②場 所：政策研究大学院大学想海楼ホール

③主 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所、公益財団法人日本国際交流センター、世界基金支援日本委員会

協 力：公益財団法人エイズ予防財団、特定非営利活動法人AIDS&Society研究会

④参 加 者：企業・団体、省庁、在京大使館、大学・研究機関、マスコミ等139名

開会挨拶：渋澤 健（(公財)日本国際交流センター理事長）

第 1 部：No Time To Lose-ウィルスとの闘いにかける人生～グローバル・ムーブメントの中心から～

ピーター・ピオット（ロンドン大学衛生熱帯医学大学院長、前UNAIDS事務局長）

【聞き手】 大村朋子（NHK国際放送局ニュース制作部 チーフ・ディレクター）

第 2 部：日本の海外展開に立ち塞がるエイズとどう闘うべきか

【モデレーター】 平野克己（地域研究センター上席主任調査研究員）

「エイズがビジネスに及ぼす経済的影響」

ダミアン・デ・ワルク（世界銀行開発研究グループシニアエコノミスト）

「アジア経済研究所 TICAD プロジェクト：南アフリカにおけるトヨタ自動車のエイズ労務対策支援」

伊藤成朗（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

インタラクティブ・セッション

レセプション

世界エイズデーを迎えるにあたり、アジア経済研究所では日本国際交流センター・世界基金支援日本委員会との共催で特別シンポジウム「ウィルスとの闘いの最前線：世界を動かす現場力」を開催した。

ロンドン大学衛生熱帯医学大学院学長のピーター・ピオット教授（前国連合同エイズ計画事務局長）を迎え、2012年5月出版の自伝『No Time to Lose: A Life in Pursuit of Deadly Viruses』を中心に、未知の感染症と闘い、国際政治の舞台で官僚主義と闘ってきたご自身の経験と、グローバルなエイズ・ムーブメントから得た教訓についてご講演した。

また、第2部ではエイズがビジネスに与える影響に焦点をあて、エイズが労働市場に与える影響に関する研究及びアジア経済研究所が実施した南アフリカトヨタ社を事例とするHIV検査受検促進実験の研究事業成果の発表を行った。

（4）国際シンポジウム「新時代の中国—成熟社会に向けて」

- ①開催日時：2013年1月25日（金）13:00～16:30
- ②場 所：国連大学ウ・タント国際会議場
- ③主 催：ジェトロ・アジア経済研究所、朝日新聞社
- ④参加者：企業・団体、省庁、在京大使館、大学・研究機関、マスコミ等 218名

開催挨拶：横尾英博（日本貿易振興機構副理事長）

杉浦信之（朝日新聞社ゼネラルエディター兼東京本社編成局長）

基調講演

1. 「中国の国家部門と政府の役割の再評価」

張文魁（中国国務院発展研究中心企業研究所研究員・副所長）

2. 「第18回党大会後の中国：今後の課題」

デイビッド・シャンボー（ジョージ・ワシントン大学教授）

コーヒー・ブレイク

パネル・ディスカッション

[モデレーター] 白石 隆（アジア経済研究所長）

[パネリスト] 王 名（清華大学 NGO 研究所長）、大西康雄（新領域研究センター長）、佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）、張文魁、デイビッド・シャンボー

2013年3月に新政権が発足する中国が、今後も安定した経済成長を持続し、先進国の

仲間入りを目指す際に解決しなければならない中国社会の課題について、朝日新聞社と共催でシンポジウムを開催した。

中国で構造的な課題について論陣を張ってきた中国国務院発展研究中心企業研究所の張文魁副所長及び米国で中国の政治研究を行ってきたジョージ・ワシントン大学のデイビット・シャンボー教授が、新しい指導部が安定した経済成長を維持し、先進国の仲間入りを目指す際に解決しなければならない構造的な問題について、基調講演を行った。

また、パネル・ディスカッションでは、清華大学の王名 NGO 研究所長と研究所の政治、経済を専門とする研究者からの報告に続き、報告者と基調講演者が、新政権にとって、課題を解決するためには、どのような改革が必要なのか等について議論を行った。

(5) 国際ワークショップ「民主南アフリカにおける政策変化と社会変容」

日 時：2012年11月6日（火）

場 所：東京外国語大学本郷サテライト 7F

出席者：牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 佐藤千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ長代理） 網中昭世（日本学術振興会特別研究員） 西浦昭雄（創価大学学士課程教育機構教授） 藤本義彦（広島大学大学院博士後期課程） Prof. Scarlett Cornelissen (Stellenbosch University (海外客員研究員))、Prof. Sabelo Ndlovu-Gatsheni (University of South Africa)

本ワークショップは、機動研究会「民主南アフリカにおける政策変化と社会変容」の一環として実施された。牧野主査によるワークショップの趣旨説明に続いて、研究会委員による民主化後の南アフリカにおける諸政策と経済社会変容についての報告及び南アフリカから招聘したコーネリッセン・ステレンボシュ大学教授、ンドロヴ・ガチェニ南アフリカ大学教授の2名の討論者を交えて討議が実施された。

各報告の報告者名とタイトルは次の通りであった。

- (1) “ Who Is the Pension for? A Critical Analysis of Social Grants as the Central Pillar of Fight against Poverty in South Africa ”
報告者：牧野久美子
- (2) “ Local Government Reform and the Challenges of Service Delivery ”
報告者：藤本義彦
- (3) “ The Transition of South African Immigration Policy in the Face of Regional Integration ”
報告者：網中昭世
- (4) “ Trade Policy and the WTO ”
報告者：箭内彰子
- (5) “ Economic Transformation and Outward Direct Investment by South African Companies ”
報告者：西浦昭雄

(6) “Black Economic Empowerment in Agricultural Sector: The Case Study of Wine Industry”

報告者：佐藤千鶴子

これらの報告に対して、2名の討論者から出された主な論点は次の通りであった。

- ・ 民主化プロセスにおける妥協が、憲法やさまざまな分野の政策の基礎を築いているという歴史的遺産への留意が必要である。
- ・ 南アフリカの政策にはさまざまな矛盾や曖昧さがあるが、それは経済成長と公平さを同時に追求しているためである。
- ・ 自分が属さない国についての分析は非政治化する傾向があり、これは研究上の強みにも弱みにもなりうる。
- ・ 経済政策は単に経済に関わるのではなく、成長を通じて経済社会変革を実現するという位置づけを与えられている。

(6) 国際ワークショップ「イスラームと政治的異議：アジアと中東の比較研究」

(Islam and Political Dissent: Studies and Comparisons from Asia and the Middle Eas)

日 時：2012年11月7日（水）、8日（木）

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：白石 隆（アジア経済研究所所長） クー ブー テック（地域研究センター上席主任
研究員） Vedi Hadiz (Professor, Murdoch University, Australia) Richard Robison
(Professor, Murdoch University, Australia) Ian Wilson (Research Associate, Murdoch
University, Australia) Alejandro Colás (Senior Lecturer, Birkbeck College, University
of London, United Kingdom) Nadia Marzouki (Post-doctoral Fellow, European
University Institute, Italy) Jenny Barbara White (Associate Professor, Boston
University, USA) 松永泰行（東京外国語大学准教授） 中西嘉宏（海外派遣員（ワシ
ントン D.C.）） Darwish Housam（地域研究センター中東研究グループ研究員） 渡邊
祥子（地域研究センター中東研究グループ研究員）ほか参加者 26 名

本ワークショップは、アジア経済研究所とオーストラリアのマードック大学の共同研究である「イスラームと政治的意義：アジアと中東の比較研究」研究会（クー ブー テイク主査）による研究報告会である。委員同士の議論による研究内容の深化と研究会の成果を外部的に向けて発信し問題提起を行うこと、さらに、外部の意見を研究会の議論に取り入れ反映させることを目的として開催された。2011年4月に発足して以来、専門地域の異なる内部委員4名、外部委員7名（2012年11月時点）の研究者からなる同研究会は、アジア及び中東諸国のイスラーム主義的な政治的異議申し立て運動を取り上げ、その社会的基盤や、経済的変容、国家機構の変化が運動に与える影響を論じてきた。2日間のワークショップは6つのセッションに分けられ、2つのテーマ研究が異なる地域のイスラーム主義運動を分析するための理論的枠組みを提起したほか、9つの地域（アルジェリア、パキスタ

ン、エジプト、インドネシア、イラン、モロッコ、チュニジア、トルコ、マレーシア) についてのケーススタディーが発表された。発表者(研究会委員) 11人、セッション司会 6人のほか、研究者や学生など 20人の参加を得て、活発な議論が行われた。

初日冒頭においては、アジア経済研究所の白石所長より開会の辞が述べられた。研究会委員と来場者に対しアジア経済研究所の歴史と社会的役割を紹介し、アラブの春後のいわゆる『アラブの春』後の世界情勢に鑑みて、研究会の社会的意義は一層大きなものであるとした。次に、マードック大学アジア研究センターの Robison 教授から挨拶があり、研究会の特徴を、東南アジアと中東から広く事例を集めた比較研究である点、さらに、事例の羅列にとどまらない共通の理論的枠組みを見出す試みにあるとした。

本ワークショップにおける議論を元に、委員各自が改稿した原稿が 2012 年度末に提出された。クー主査、Hadiz 教授両氏によるイントロダクションを加えた原稿は、2014 年を目途に外部出版する予定である。

(7) 国際ワークショップ「対アフリカ投資誘致型実証事業 途上国の HIV/AIDS 感染を止めるには：公衆衛生学と社会科学の視点」

日 時：2012 年 11 月 30 日 (金) 10:50~16:40

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：ピーター・ピオット (ロンドン大学公衆衛生学熱帯医学大学院学長) ダミアン・ドゥ・ワルク (世界銀行開発研究グループ、シニアエコノミスト) 垣本和宏 (大阪府立大学看護学部教授) 野崎成功真 (国立国際医療研究センター国際医療協力部、医師) 伊藤成朗 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ) 工藤友哉 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ)

第 1 セッション：フィールドでの予防、受検、治療

“Evaluating Conditional Cash Transfers to Prevent HIV and Other Sexually Transmitted Infections (STIs) in Tanzania: 1-Year Post-intervention Follow-up”

報告者：ダミアン・ドゥ・ワルク

第 2 セッション：世界規模での展望

“The Global Response to AIDS: The Need for a Long Term View”

報告者：ピーター・ピオット

第 3 セッション：医療機関を通じた予防、受検、治療

(1) “Social Factors Affecting ART Adherence in Rural Settings in Zambia”

報告者：野崎成功真

(2) “Operational Researches on PMTCT: Cases of Cambodia and Zimbabwe”

報告者：垣本和宏

第 4 セッション：職場を通じた予防と受検

(1) “Social Relationship and HIV Testing at Workplace: Evidence from South Africa”

報告者：工藤友哉

(2) “Impacts of an HIV Counselling and Testing Initiative: Results from an

Experimental Intervention in South Africa “

報告者：伊藤成朗

第5セッション：パネル・ディスカッション

司会：ピーター・ピオット

閉会の辞：平塚大祐（理事）

1980年代に感染が確認され、世界各国で多くの犠牲者を出してきた HIV/AIDS。治療薬開発、一部薬剤の特許放棄、簡便な検査薬開発、国際的な資金援助に後押しされ、さらにはミレニアム開発目標にも指定されて、多くの途上国で予防と治療が進んできた。しかし、2010年現在、世界では治療開始が望ましい人の47%にしか治療薬が行き届いていない。予防を喚起し、検査を促して効果的に治療するために、希少な資源の使いかたが問われている。

本ワークショップでは、UNAIDS 元事務局長で現ロンドン大学公衆衛生学・熱帯医学大学院（LSHTM）学長のピーター・ピオット氏の来日を期に、国内外から公衆衛生学及び経済学の研究者を招聘し、現時点での予防と治療の到達点を確認するとともに、フィールド経験と科学的論証に基づく有効な対策を議論した。公衆衛生と社会科学の研究者が、共通の目標に向かって異なる視点から政策改善を提言する貴重な機会であり、HIV/AIDSのみならず、途上国の公衆衛生、グローバル・ヘルス、保健と経済開発に関心の関係者が参加し、活発な議論と交流が行われた。平塚理事からは本分野での研究奨励、ピオット氏からは LSHTM との共同研究、野口氏、垣本氏からはエイズ問題の研究会発足などの提案があり、研究者レベルで開発経済学と公衆衛生学を接合していくことが合意された。

（8）国際ワークショップ「タイ大洪水－2011年の教訓と再発への備え」

日 時：2012年12月23日（日）13：00～18：00

場 所：ジェットロ・バンコク事務所会議室

参加者：玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授） スッチャリット・ク
ーントナクンウォン（チュラロンコン大学工学部 Water Resource System Research Unit
准教授） 助川成也（ジェットロ・バンコク事務所次長） 星川圭介（京都大学地域研究統合
情報センター助教） 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ） 船津鶴代（新
領域研究センター環境・資源研究グループ）

タイは、2011年7月末から翌2012年1月にかけて歴史的規模の洪水に直面し、1942年以來といわれる氾濫水により甚大な人的・物理的被害が生じた。なかでも、今回の洪水では中部や首都近郊の工業生産拠点が広範に水没・生産停止し、日系企業を中心にタイ史上最大といわれる経済的被害が生じ、タイの国家的リスク管理能力が問われる事態となった。その再発防止策の策定と進捗状況は、現在も最重要課題と認識されているものの、2011年大洪水の背景や問題点の詳細、今後の洪水再発防止に向けた対策の全体像は、十分に明らかにされていない。こうした情報不足の背景には、タイにおける水資源・防災関連の専門家不足や、社会科学分野でも洪水を体系的な分析対象にしなかつた知的インフラの

不備が指摘できる。

こうした状況を踏まえ、本国際ワークショップは、2012年度の機動研究「タイ大洪水—2011年の教訓と再発への備え」研究会において、洪水の背景や洪水防止対策の情報を可能な限り正確にアップデートし、成果発信にむけて研究活動を進める一環として実施された。

本ワークショップでは、研究会委員と原稿委託の専門家が、それぞれの担当する分野（タイ大洪水の背景と洪水防止短期対策、ダム管理の問題、タイ政治と洪水、工業団地の経済的被害と対策、タイの空港と洪水対策、洪水予測・防止の対策組織ほか）について報告を行った。同時に執筆者相互に執筆事項や事実確認に関するコメントを加え、最終成果の執筆にむけた全体討論を行った。

本ワークショップの討議から、2011年大洪水から得られる重要な教訓の概要がつかめた。その一つは、洪水が常態化した国にあって、工業団地の立地や空港水没問題を含めて政府・民間ともに「油断」があったこと、もう一つは非常事態における住民の協力や連帯感の醸成がいかに大切か、ということである。本ワークショップをもとに執筆される研究会の成果は、情勢分析レポートとして2013年度に出版する予定である。

4. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家の招聘

アジア経済研究所は例年、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家を短期に受け入れ、特別講演会、研究所研究員との討議・意見交換及びセミナー等を開催し、国際研究交流活動の促進に努めている。

2012年度は次の3名を受け入れ、国際研究交流の強化、促進を図った。

①Dr. Sabelo J. Ndlovu-Gatsheni

期間：11月4日～11月10日

所属：Professor, Department of Development Studies, University of South Africa
(南アフリカ共和国)

②Dr. Erlan Karin

期間：11月10日～11月17日

所属：Secretary, People's Democratic Party "Nur Otan" (カザフスタン共和国)

③Dr. Raymond Robertson

期間：2月17日～2月23日

所属：Professor of Economics, Macalester College, Minnesota (米国)

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内機関との連携、関係構築に努めた。国内では神田外語大学と連携協定を締結(2012年12月20日)し、それぞれの図書館が所蔵する図書の相互貸し出し、IDEAS 研修生と神田外語大学学生との交流を図るなど、連携を促進・強化した。また、国際協力機構研究所、国際協力銀行及び本部海外調査部との意見交換・情報共有の場である海外経済調査連絡会を11回開催して報告を行う

など、開発途上国の最新動向等に関する情報共有を深めた。

(3) 海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

アジア経済研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の専門家等が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。2012年度はサンディエゴ（米国）において開催された「Association for Asian Studies(AAS) Annual Conference」で報告を行うなど、海外で開催された22の学会・シンポジウム等に延べ23名が参加し、研究成果の発表を行った。

(4) その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、海外短期訪問研究者3名（阿部進：アフリカ稲研究センター副主任研究員、Dr. Park Se-il : Chairman, the Board of Trustee, Hansun Foundation for Freedom and Happiness（韓国）及び Mr. Muhamad Takiyuddin : Lecturer, Centre of History, Politics and Strategy, Faculty of Social Science and Humanity, University Kebangsaan (マレーシア))、インターン1名（Dr. Li Yan : 千葉大学特別研究員）を受け入れた。

以上の専門家等の受け入れの他、海外から来日中の先進国・開発途上国の政府首脳・開発関係行政官、研究機関所長、大学教授、国際機関の専門家、研究機関研究員等を18件（延べ48名）受け入れ、セミナー、討議・意見交換等を行った。